



2022年4月27日

各 位

会 社 名 株式会社北國フィナンシャルホールディングス  
代 表 者 名 取締役社長 杖村 修司  
(コード番号 7381 東証プライム)  
問 合 せ 先 総合企画部長 菊澤 智彦  
(TEL 076-263-1111)

## 政策保有株式の保有方針について

株式会社北國フィナンシャルホールディングス（代表取締役社長 杖村 修司）および株式会社北國銀行（頭取 杖村 修司）（以下、当社グループ）は、上場政策保有株式の保有方針について、原則すべて保有しない方針に転換し、全てのお客さまと対話を進めていきます。お客さまとは売却の期限を設けず、当社グループの方針をご理解いただけるよう対話を重ねていきます。

一方、非上場企業に対しては、投資専門子会社QRインベストメントなどを通じた積極的な資本投入を行い、ハンズオンによる組織改革やビジネスモデル変革など、当社グループのソリューション機能を提供することで、お客さまの企業価値向上に貢献していきます。

### 1. 背景・目的

安定株主としての政策保有は、投資家や市場からの規律づけを阻害する要因となり、近年、コーポレートガバナンスの観点から問題視されており、市場全体でも改善が進められています。また、当社の資本効率の観点からも、重要な課題でありました。

今般、株式持合を解消し、上場政策保有株式を原則すべて保有しない方針に転換することで、当社のガバナンス機能をより一層強化させ、資本市場の健全な発展に貢献してまいります。

上場政策保有株式の削減により生じた資本は、非上場企業の成長のための資本投入として活用し、お客さまの企業価値向上と地域の持続的な発展に貢献していきます。

### 2. 対話の方針

全ての上場政策保有株式の保有先と対話を進め、お客さまの取り巻く環境や資本政策も踏まえながら、当社グループの方針についてご理解いただけるよう継続して対話を行っていきます。また、売却にあたっては、市場に与える影響なども考慮したうえで行います。

進捗状況に関して取締役会への定期的な報告を行うほか、取締役以下、役員もお客さまとの対話を行っていきます。

また、対話により共有された課題に対しては、当社グループのソリューション機能を提供することで、お客さまの企業価値向上に貢献するとともに、より深い信頼関係の構築に向けて取り組んでまいります。

### 3. 上場政策保有株式の削減目標

2025年度末までに半減（2022年度末比 取得原価69億円の削減）を目指します。

以 上

《本件に関するお問合せ先》  
総合企画部企画グループ 浜野  
(TEL076-223-9703)